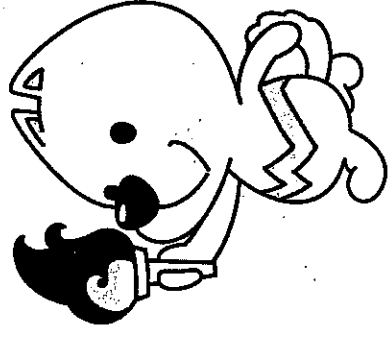


平成26年度当初予算のポイント

平成26年2月
和歌山県財政課



目 次

1. 予算編成のポイント	1
2. 予算の全体像	2
3. 歳入のポイント（自主財源、依存財源）	3
(1) 県税収入	4
(2) 地方交付税・臨時財政対策債	5
(3) 県債（県債残高）	6
(4) 基金繰入金、その他の歳入	7
4. 歳出のポイント（義務的経費、政策的経費）	8
(1) 人件費	9
(2) 公債費	10
(3) 投資的経費	11
(4) その他の歳出	12
5. 社会保障と税の一体改革による影響	13
6. 財政収支見通し（平成26年度当初予算反映後）	14

1. 予算編成のポイント

○『未来に羽ばたく元気な和歌山』の実現に向けて

「安全と安心」の政策

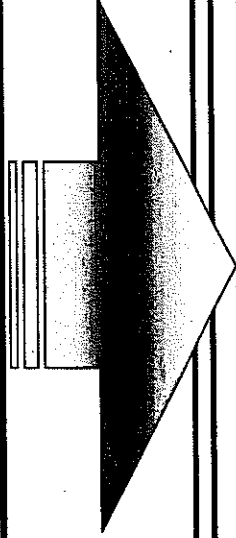
「未来への投資」の政策

に重点的な予算措置

○新行財政改革推進プラン(改定版)(平成24年度～28年度)の中間年度に当たり

持続可能な財政構造の確立のため

- ①収支不足額をプランどおり堅持
- ②財調・県債管理基金について、プラン以上の残高を確保



『長期総合計画の実現』と『財政の健全化』の両立

2. 予算の全体像

(注) 前表は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

予算規模

歳出 5,681億円

(対前年度+9億円、+0.2%)

歳入 5,675億円

※県債管理基金繰入金6億円を除く

収支不足額

歳出歳入差引 6億円 (前年度9億円)

県債管理基金の取り崩しにより補てん

財政調整基金残高 (H26末見込) 41億円

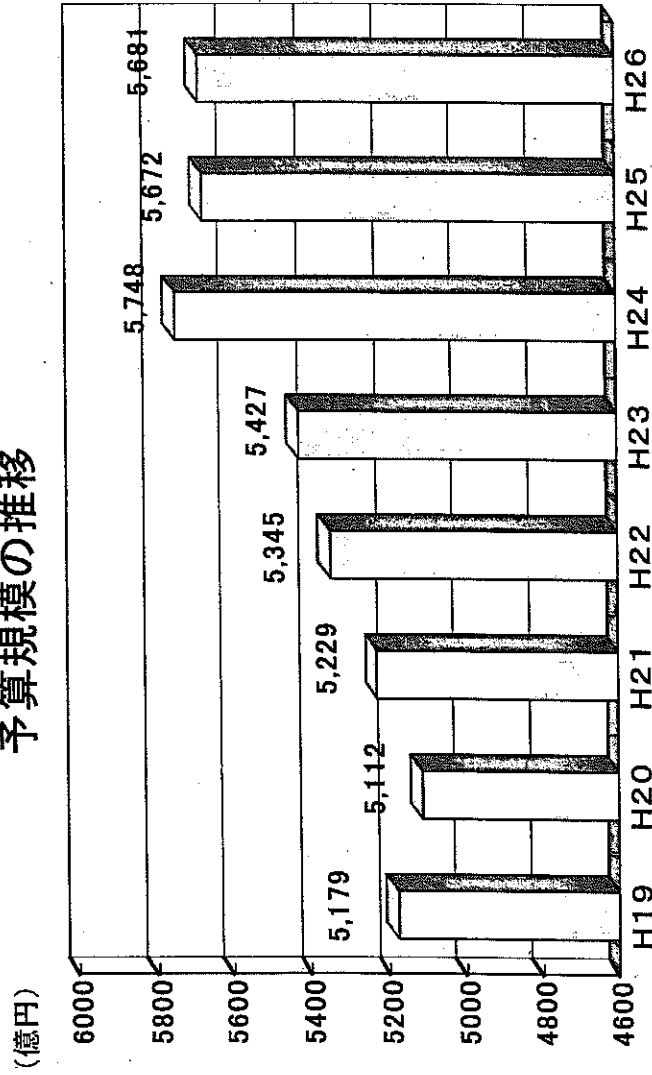
212億円

県債管理基金残高 (H26末見込) 171億円

※改定プランの想定：平成26年度末 両基金残高計 185億円

※【収支不足】「歳出額」-「歳入額」のことであり、財源が不足する状態をいう。
当該不足額の補てんに財政調整基金・県債管理基金を活用する。

予算規模の推移



○前年並みの歳出規模を確保

○過去10年間では、平成24年度に次いで2番目の予算規模

3. 歳入のポイント（自主財源、依存財源）

◆自主財源 2, 323億円 (対前年度+124億円、構成比 40.9%《(25)38.8%》)

県 税 830億円 (対前年度+42億円、+5.2%)

諸 収 入 1,027億円 (対前年度△5億円、△0.4%)

そ の 他 466億円 (対前年度+87億円、+22.9%)

※その他（地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）

◆依存財源 3, 358億円 (対前年度 △115億円、構成比59.1%《(25)61.2%》)

地方交付税 1,591億円 (対前年度△10億円、△0.6%)

国庫支出金 722億円 (対前年度△120億円、△14.2%)

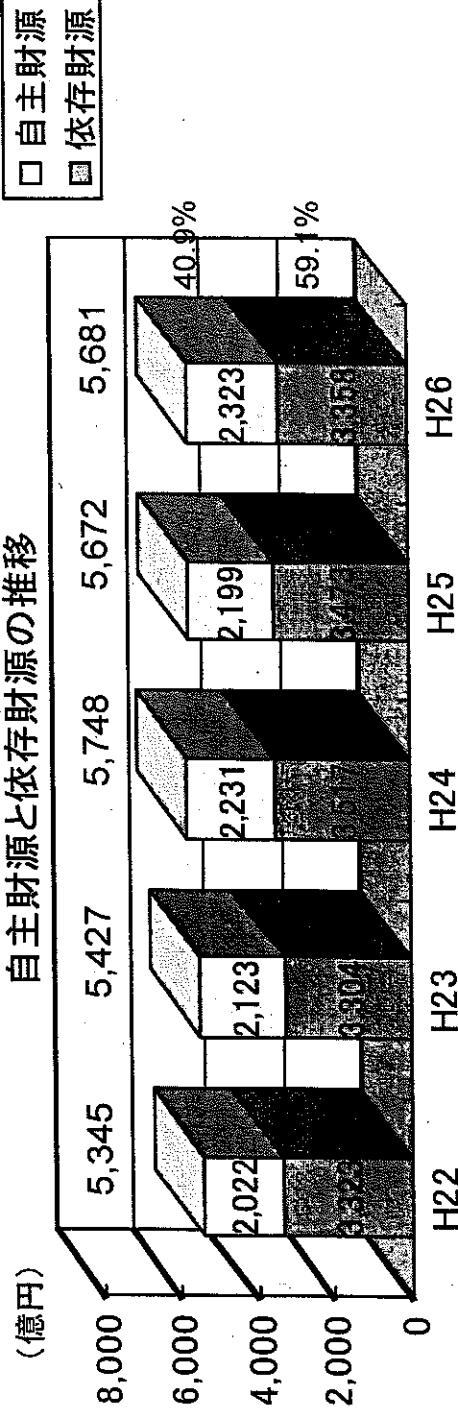
県 債 862億円 (対前年度△14億円、△1.6%)

※うち臨時財政対策債 340億円 (対前年度△20億円、△5.6%)

そ の 他 183億円 (対前年度+29億円、+19.3%)

※その他（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金）

自主財源と依存財源の推移



(1) 県税収入

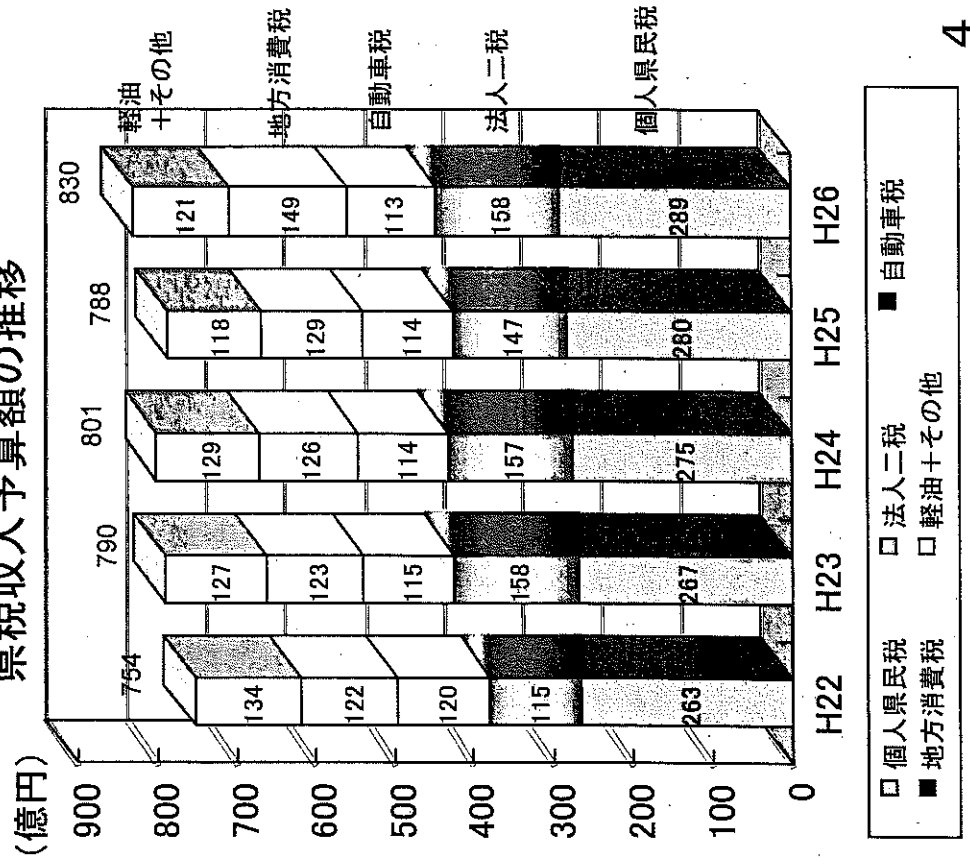
○県税収入 830億円 (対前年度+42億円、+5.2%)

景気回復や税率改正により、個人県民税、法人二税、地方消費税が増収

主な税目の状況

- ・ 個人県民税 289億円
(対前年度+9億円、+3.4%)
- ・ 法人二税 158億円
(対前年度+11億円、+7.8%)
- ・ 自動車税 113億円
(対前年度△1億円、△0.8%)
- ・ 地方消費税 149億円
(対前年度+20億円、+15.5%)
- ・ 軽油引取税 60億円
(対前年度+5億円、+8.2%)
- ・ その他 61億円
(個人事業税、不動産取得税、県たばこ税ほか)
(対前年度△2億円、△5.7%)

県税収入予算額の推移



(2) 地方交付税・臨時財政対策債

○地方交付税・臨時財政対策債 1,931億円
 (対前年度△30億円、△1.5%)

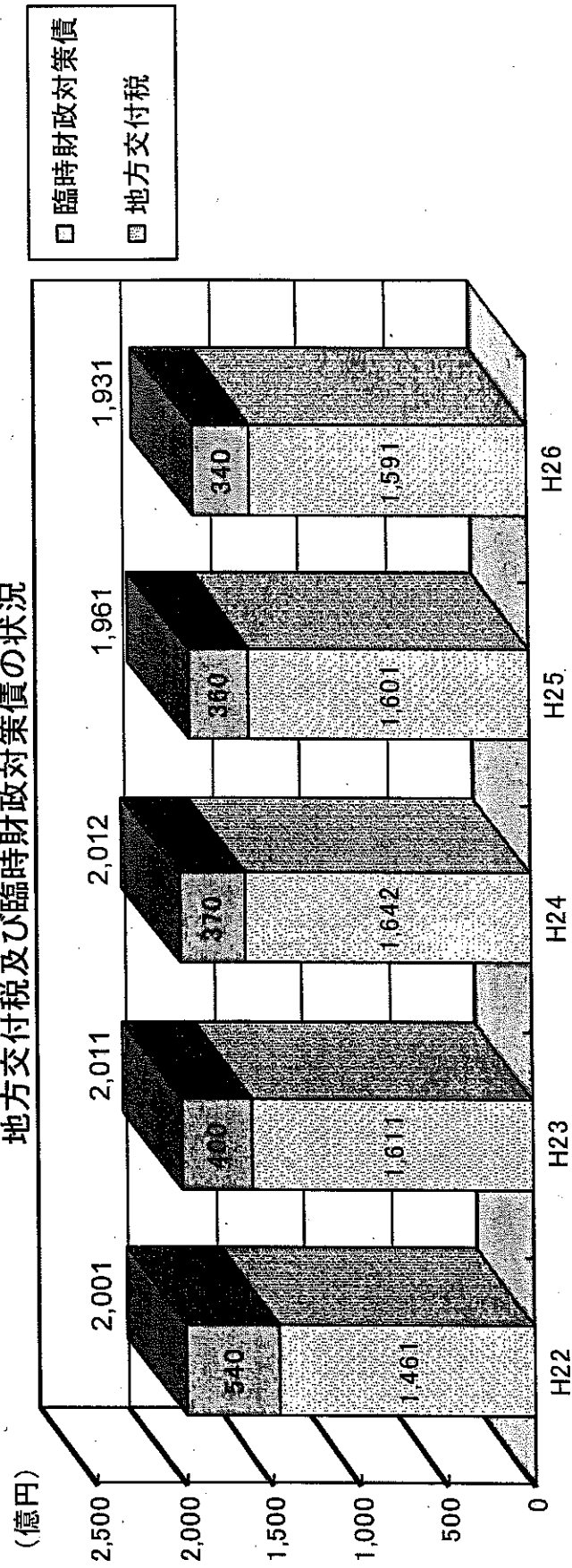
地方交付税	1,591億円	臨時財政対策債	340億円
(対前年度△10億円、△0.6%)		(対前年度△20億円、△5.6%)	

※地方消費税や法人二税の増等により、地方交付税、臨時財政対策債ともに減

<参考>

地財計画では、交付税は△1.0%、臨時債は△9.9%、実質的な交付税(交付税と臨時債の合計)では△3.4%

地方交付税及び臨時財政対策債の状況



(3) 県債 (県債残高)

○県債 (臨時財政対策債除き) 522億円

(対前年度+6億円、+1.1%)

うち 退職手当債

58億円 (対前年度+2億円、+3.6%)

行政改革推進債

48億円 (対前年度+8億円、+19.4%)

◎県債依存度 9.2% (対前年度+0.1%)

※臨時財政対策債含みでは 862億円

(対前年度△14億円、△1.6%)

◎県債依存度 15.2% (対前年度△0.2%)

<参考> 地方財政計画の地方債依存度 約12.7%

○県債残高

平成26年度末残高 (見込) 1兆162億円

(25)末残高 (見込) 9,892億円、+2.7%

※通常債残高は、国経済対策分の補正予算債が増加するも、全体としては、減少傾向。

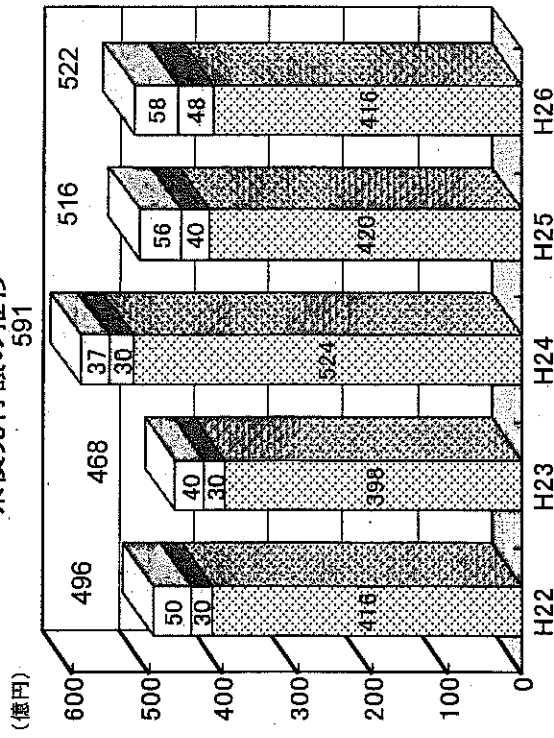
※平成13年度から発行している臨時財政対策債の残高が増加。

(平成26年度末残高 (見込) 3,506億円)

※平成18年度以降、収支不足に対応するため、臨時的に発行している退職手当債や行政改革推進債等にも目を配りつつ、県債の管理を行うことが必要。

県債発行額の推移

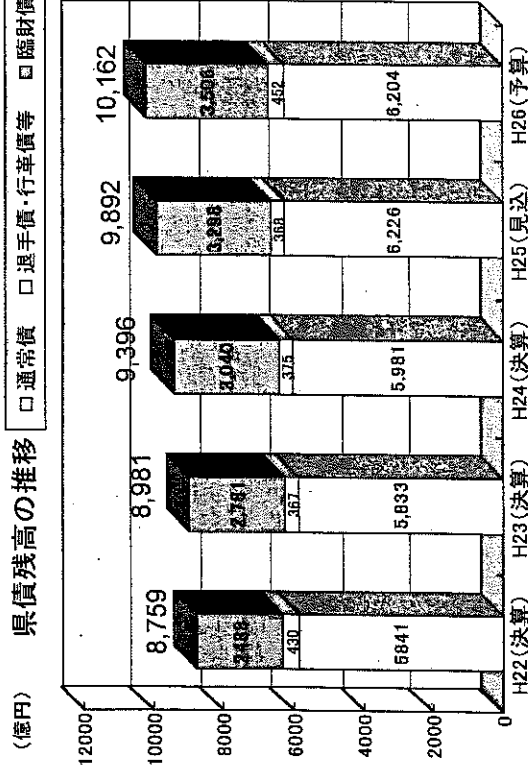
591



■ 通常債 □ 行政改革推進債等 □ 退職手当債

県債残高の推移

10,162



臨財債除きで、県民一人あたり 65万円

(4) 基金繰入金、その他の歳入

○基金繰入金 208億円 (対前年度+57億円、+38.2%)

地域振興基金 (元氣交付金) の有効活用等により増加

特定目的基金の有効活用

[主な基金の繰入額]

- ・地域振興基金 99億円 (対前年度+91億円)
- ・国体・障害者スポーツ大会運営基金 10億円 (対前年度+10億円)
- ・医療施設耐震化臨時特例基金 一億円 (対前年度△8億円)
- ・地域医療再生臨時特例基金 8億円 (対前年度△16億円)
- ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金 1億円 (対前年度△5億円)
- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金 18億円 (対前年度△7億円)

基金残高

(一般会計所管の基金総額見込)

H25末 959億円

⇒ H26末 773億円

○その他の歳入 2,190億円

(対前年度△66億円、△2.9%)

[主なもの]

- 地方消費税清算金 183億円 (+18億円)
- 地方譲与税 177億円 (+30億円)
- 分担金及び負担金 11億円 (+2億円)
- 使用料及び手数料 50億円 (+11億円)
- 国庫支出金 722億円 (△120億円)

※元氣交付金の減

ほか

※財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位:億円)	H24末 残高	H25末見込 (2月補正後)	H26 取崩	H26末 見込
財政調整基金	41	41	—	41
県債管理基金	176	177	6	171
計	217	218	6	212

4. 歳出のポイント（義務的経費、政策的経費）

◆義務的経費 2,297億円（対前年度△1億円、△0.0%、構成比40.4%）

人件費 1,422億円（対前年度△12億円、△0.8%）※附属機関の委員報酬等を除き1,405億円

公債費 726億円（対前年度△7億円、△0.9%）

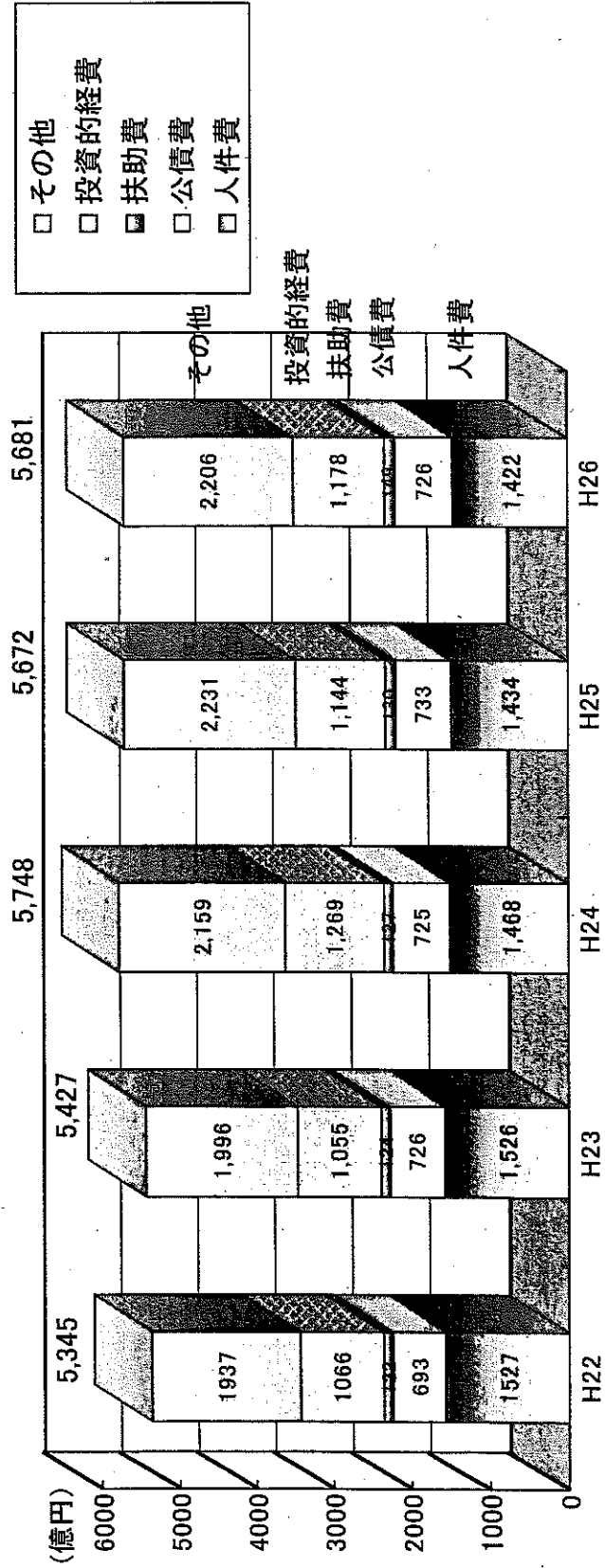
扶助費 149億円（対前年度+19億円、+13.8%）

◆政策的経費 3,384億円（対前年度+9億円、+0.3%、構成比59.6%）

投資的経費 1,178億円（対前年度+34億円、+3.0%）

その他 2,206億円（対前年度△25億円、△1.1%）

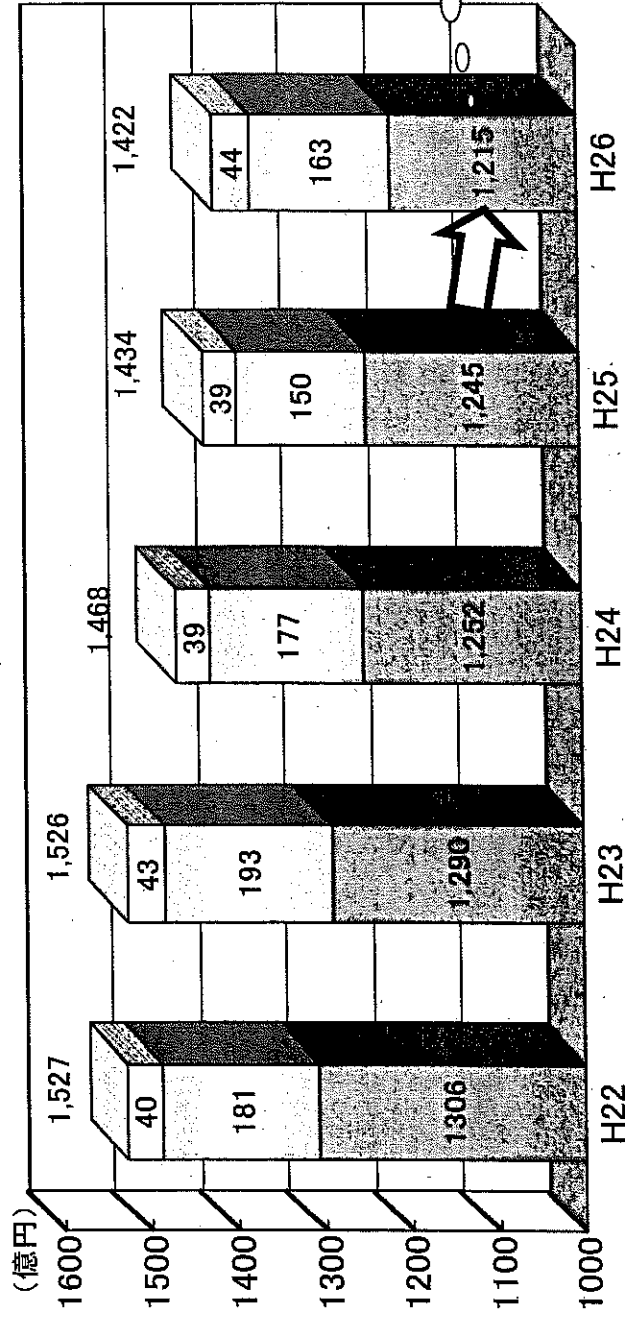
（補助費等、積立金、貸付金、維持補修費・繰出金等）



(1) 人件費

○人件費 1,422億円 (対前年度△12億円、△0.8%)
經常人件費 (一般職) 1,215億円 (対前年度△30億円、△2.4%)
 定数削減や自宅に係る住居手当の廃止等による減少
 職員定数 △115人 (教育△130人、警察+15人) 削減により△9億円
退職手当 163億円 (対前年度+13億円、+9.2%)
 退職者の増 +114人

人件費予算の推移



経常的な人件費の減分は

「新政策」関連事業に充当

▲30億円

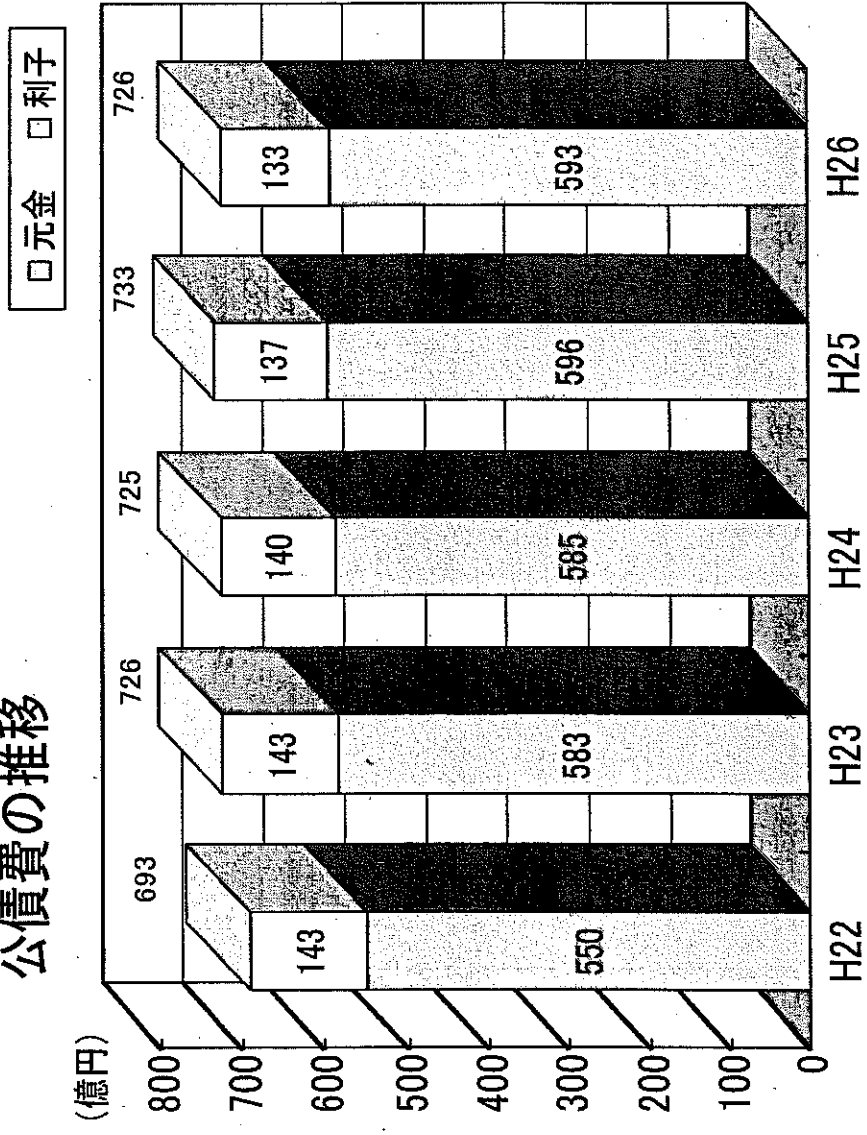
(2) 公債費

○公債費 726億円（対前年度△7億円、△0.9%）

公債費の縮減対策の実施

・平成25年度において、決算剰余金処分等による県債の繰上償還を実施

公債費の推移

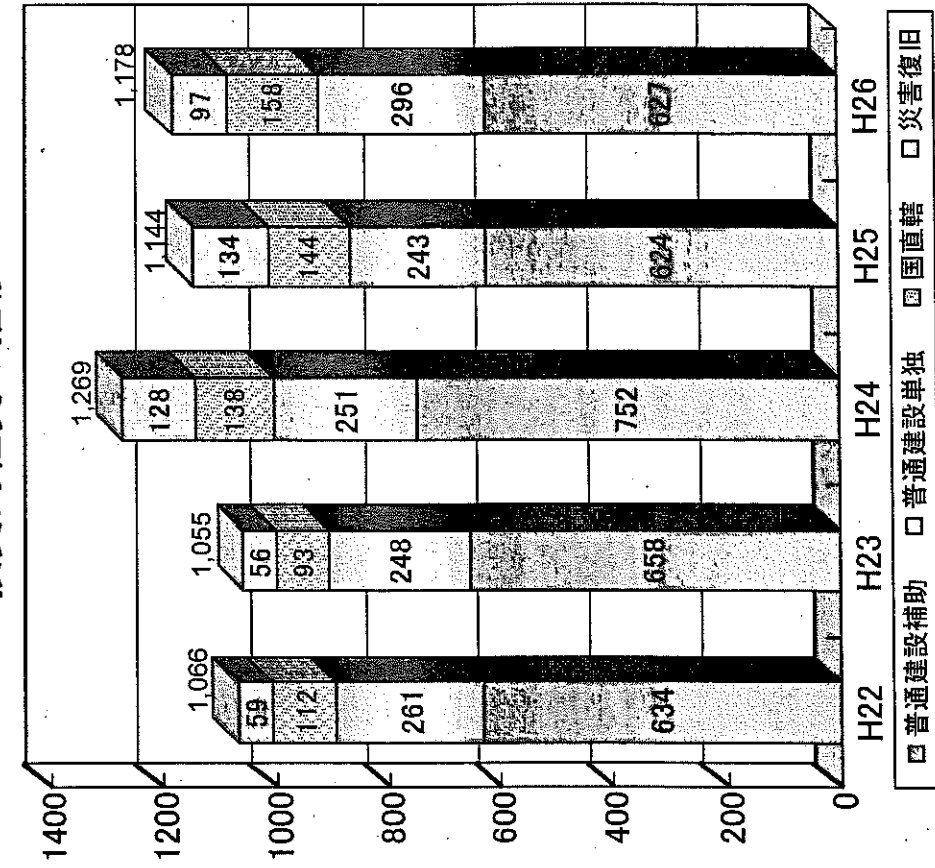


(3) 投資的経費

○投資的経費 1,178億円 (対前年度+34億円、+3.0%)

強靱な県土づくり (道路整備や地震・津波対策) に注力した予算措置

(億円) 投資的経費の推移



普通建設補助 627億円

(対前年度+3億円、+0.5%)

道路改良 +20億円

大規模建築物の耐震化促進 +15億円

普通建設単独 296億円

(対前年度+53億円、+22.0%)

消防学校整備 +16億円

消防救急デジタル無線整備 +7億円

田辺警察署庁舎新築 +6億円

観光トイレ整備補助 +6億円

直轄負担金 (災害除く) 158億円

(対前年度+14億円、+10.2%)

直轄道路事業 +10億円

直轄特定緊急砂防等事業 +7億円

災害復旧 97億円

(対前年度△37億円、△27.6%)

※台風12号関連 △46億円

(4) その他の歳出

○その他 2,206億円 (対前年度△25億円、△1.1%)

うち補助費等 1,064億円 (対前年度+50億円、+5.0%)
 積立金 22億円 (対前年度△61億円、△73.9%)
 貸付金 945億円 (対前年度△12億円、△1.2%)
 維持補修費・繰出金等 175億円 (対前年度△2億円、△1.1%)

〔主な増減要因〕

補助費等

- 紀の国わかやま国体・大会の開催準備 11億円 (対前年度+9億円)
- 高等学校就学支援 8億円 (皆増)
- 知事選挙執行 5億円 (皆増)
- 諸支出金 (地方消費税清算金等) 247億円 (対前年度+21億円)

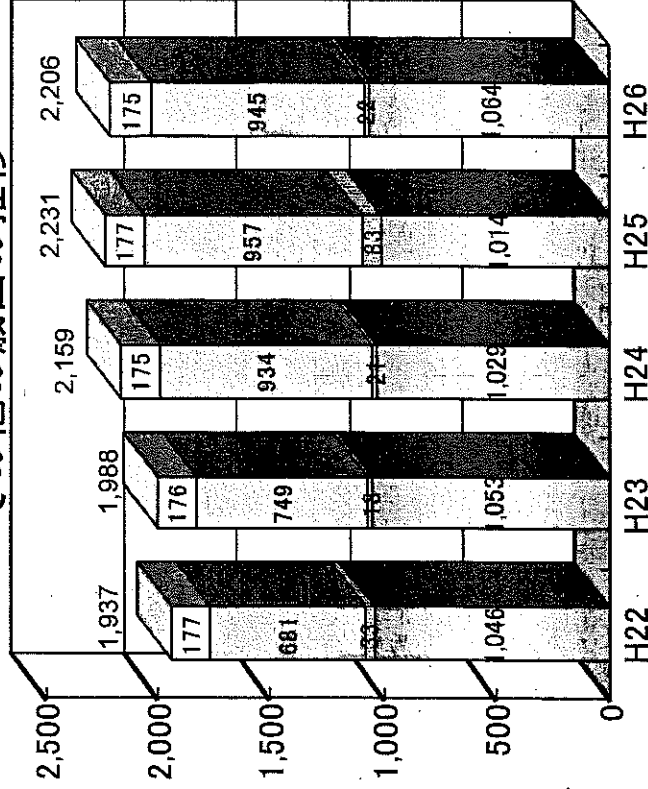
積立金

- 基金管理 5億円 (対前年度△69億円)

貸付金

- 中小企業融資制度実施 920億円 (対前年度△12億円)

(億円) その他の歳出の推移



□補助費等 ■積立金 □貸付金 □維持補修費・繰出金等

5. 社会保障と税の一体改革による影響

<参考> 社会保障と税の一体改革による影響（県負担額ベース）

地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障費の財源として活用

【歳入】 18億円

地方消費税の引上げによる増収等の増

18億円

【歳出】 18億円

社会保障の充実

8.5億円

・ 保育緊急確保（待機児童の解消、子ども・子育て支援の推進等）

2億円

・ 国保制度充実対策（低所得者の保険料軽減）

4.5億円

・ 後期高齢者医療制度充実対策（同上）

1億円

・ 診療報酬の充実

1億円

消費税増税に伴う社会保障費の増（診療報酬・介護報酬改定）

5億円

社会保障の安定化（自然増等）

4.5億円

6. 財政収支見通し（平成26年度当初予算反映後）

（試算の条件）

- 平成26年度当初予算案をベースとして、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」等により一定の条件を仮定し、伸び率を乗じるなどして機械的に試算。
- 現時点で判明している状況を基に試算したものであり、国の財政運営の動向や今後の経済情勢などにより大幅に変わらう。
- 今後の消費税率の引き上げ等については、本試算では考慮していない。
- 本収支見通しは、毎年、当初予算編成時に更新する。

※表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所あり

（億円）

歳	出 (A)	平成24年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	平成27年度 見込額	平成28年度 見込額
人件費	5,748	5,748	5,672	5,681	5,950	5,623
経常人件費	1,457	1,457	1,421	1,405	1,393	1,371
退職手当	1,260	1,260	1,252	1,222	1,211	1,196
公債費	177	177	150	163	163	156
投資的経費	726	726	733	726	777	813
その他支出	1,269	1,269	1,144	1,178	1,243	968
社会保障関係経費	2,295	2,295	2,375	2,371	2,536	2,471
歳入 (B)	5,066	5,066	5,126	5,299	5,445	5,556
県税	5,676	5,676	5,567	5,569	5,795	5,488
地方交付税・臨時財政対策債	801	801	788	830	936	958
国庫支出金	2,012	2,012	1,961	1,931	1,911	1,894
県債(臨財債・退手債・行革債を除く)	770	770	842	722	728	674
その他収入	536	536	420	416	488	361
退手債・行革債発行前の収支不足額 (A)-(B) 【1】	1,557	1,557	1,555	1,670	1,732	1,600
退手債・行革債発行前の収支不足額 (A)-(B) 【1】	72	72	105	112	155	135
退手債発行予定額 【2】	37	37	56	58	103	
行革債発行予定額 【3】	18	18	40	48	52	50
最終収支不足額 (【1】-[2]-【3】)	17	17	9	6	0	85
財調・県債管理基金年度末残高(見込)	200	200	208	212	212	127